

対象校No. 672
注4

学校コード F117310105497
注3

設置年度 令和 5年度

届出

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

注2
金沢学院大学大学院 人文学研究科 心理学専攻（修士課程）

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正後大学設置基準適用）

学校法人金沢学院大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画部
職名・氏名	カチョウホサ オクムラエリコ 課長補佐 奥村絵梨子
電話番号	076-229-8892（内線：819）
（夜間）	076-229-8892（内線：819）
e-mail	kikaku@kanazawa-gu.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
 - ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 - ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
 - ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
- なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
- https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

人文学研究科

＜心理学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	4
2. 授業科目の概要	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教育研究実施組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人金沢学院大学

(2) 大 学 名

金沢学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒920-1392

石川県金沢市末町10の5番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成29年1月)		
学 長	(アキヤマ ミノル) 秋山 稔 (平成25年4月)		
研究科長	(スイドウ ユキオ) 水洞 幸夫 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人文学研究科 心理学専攻 修士（文学）	文学関係	2 年	4 人	2年次 0 3年次 0 4年次 0 人	8 人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	—	0.5倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	—	0.5倍	一倍	
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	—	0.5倍	一倍	
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	—	0.5倍	一倍	
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	—	0.5倍	一倍	
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	0.25	—	1.00	—	—	0.5倍	一倍	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は、「—」を選択してください。
- （春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・ (5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	4 [－] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	0 [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
計											1 [－] (－)		4 [－] (－)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) 一④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	1 人	1 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)
令和6年度	4 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜人文学研究科 心理学専攻＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1		2				1			
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	教育分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	心理的アセスメントに関する理論と実践	1		2		1		1			1
	心理支援に関する理論と実践	1		2		1		1			1
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1		2		1					
	心の健康教育に関する理論と実践	1		2		1		1			
	心理実践実習A	1		4		1		1			1
	心理実践演習B	1		4		1		1			1
	心理実践演習C	2		4		1		1			1
	心理実践演習D	2		4		1		1			1
	計量心理学特論Ⅰ	1		2				1			
	計量心理学特論Ⅱ	1		2				1			
	行動分析学特論Ⅰ	1		2		1					
	行動分析学特論Ⅱ	1		2		1					
	心理支援法演習	2		2		1					
	高齢者臨床心理学演習	2		2				1			
	プロトコル分析演習Ⅰ	2		2			1				
	プロトコル分析演習Ⅱ	2		2			1				
	小計(21科目)	-	0	50	0	2	1	2	0	0	3
	特論演習	2	4			2	1	2			
	小計(1科目)	-	4	0	0	2	1	2	0	0	
合計(22科目)		-	4	50	0	2	1	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
必修科目4単位を含めて32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、他専攻科目の修了要件への認定は8単位を限度とする。											

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					の 専 任 教 員 を 除 く (助 手 外
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1		2				1			
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	教育分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1		2				1			
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	心理的アセスメントに関する理論と実践	1		2		1		1			1
	心理支援に関する理論と実践	1		2		1		1			1
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1		2		1					
	心の健康教育に関する理論と実践	1		2		1		1			
	心理実践実習A	1		4		1		1			1
	心理実践演習B	1		4		1		1			1
	心理実践演習C	2		4		1		1			1
	心理実践演習D	2		4		1		1			1
	計量心理学特論Ⅰ	1		2				1			
	計量心理学特論Ⅱ	1		2				1			
	行動分析学特論Ⅰ	1		2		1					
	行動分析学特論Ⅱ	1		2		1					
	心理支援法演習	2		2		1					
	高齢者臨床心理学演習	2		2				1			
	プロトコル分析演習Ⅰ	2		2		1					
	プロトコル分析演習Ⅱ	2		2		1					
	小計(21科目)	-	0	50	0	2	1	2	0	0	3
	特論演習	2	4			2	1	2			
	小計(1科目)	-	4	0	0	2	1	2	0	0	
合計(22科目)		-	4	50	0	2	1	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
必修科目4単位を含めて32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、他専攻科目の修了要件への認定は8単位を限度とする。											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1		2				1			
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	教育分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1		2				1			
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1		2							1
	心理的アセスメントに関する理論と実践	1		2		1		1			1
	心理支援に関する理論と実践	1		2		1		1			1
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1		2		1					
	心の健康教育に関する理論と実践	1		2		1		1			
	心理実践実習A	1		4		1		1			1
	心理実践演習B	1		4		1		1			1
	心理実践演習C	2		4		1		1			1
	心理実践演習D	2		4		1		1			1
	計量心理学特論Ⅰ	1		2			1				
	計量心理学特論Ⅱ	1		2			1				
	行動分析学特論Ⅰ	1		2		1					
	行動分析学特論Ⅱ	1		2		1					
	心理支援法演習	2		2		1					
	高齢者臨床心理学演習	2		2				1			
	プロトコル分析演習Ⅰ	2		2		1					
	プロトコル分析演習Ⅱ	2		2		1					
	小計(21科目)	-	0	50	0	3	1	2	0	0	3
	特論演習	2	4			3	1	1			
	小計(1科目)	-	4	0	0	3	1	1	0	0	
	合計(22科目)	-	4	50	0	3	1	2	0	0	3
卒業要件及び履修方法											
必修科目4単位を含めて32単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。なお、他専攻科目の修了要件への認定は8単位を限度とする。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任・兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してその上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字**としてください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・ 武村兼任講師の退任及び須崎暁世講師の就任により、「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」の専任教員等の配置を「講師0」から「講師1」へ、「兼任1」から「兼任0」へ変更。なお、この科目は後期開講科目である。
- ・ 室橋講師の昇格により、「計量心理学特論Ⅰ」「計量心理学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授0」から「准教授Ⅰ」、「講師1」から「講師0」に変更。
- ・ 坂東准教授の昇格により、「プロトコル分析演習Ⅰ」「プロトコル分析演習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・ 上記2名の昇格により、「特論演習」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」、「講師2」から「講師1」に変更。

【令和6年度】

- ・ 坂東貴夫教授の退職及び須崎暁世講師の担当追加に伴い、「特論演習」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」、「講師1」から「講師2」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
1 科目	21 科目	0 科目	22 科目	1 科目 [0]	21 科目 [0]	0 科目 [0]	22 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	◆共用する他の学校：金沢学院短期大学（必要面積：3,200㎡） ◆校舎敷地（共用）借用面積：18,227㎡借用期間25年 ◆その他（共用）借用面積：659㎡借用期間21年、919㎡借用期間20年			
	校 舎 敷 地	35,590㎡	93,122㎡	0㎡	128,712㎡				
	そ の 他	31,610㎡	12,826㎡	0㎡	44,436㎡				
	合 計	67,200㎡	105,948㎡	0㎡	173,148㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	金沢学院短期大学と併用 (必要面積：4,350㎡)			
		(16,341㎡)	(24,241㎡)	(437㎡)	(40,919㎡)				
(3)講義室等・新設研究科等の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	大学全体			
		50室	43室	13室	5室				
(4)図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標 本 点		
		人文学研究科心理学専攻	5,881 [860] (5,735 [855])	0 [0] (0 [0])	31 [16] (30 [16])	0 [0] (0 [0])	1,678 (1,668)	4 (4)	
	計	5,881 [860] (5,735 [855])	0 [0] (0 [0])	31 [16] (30 [16])	0 [0] (0 [0])	1,678 (1,668)	4 (4)		
(5)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は大学全体
		教員1人当り研究費等	— 千円	150千円	図書購入費	2,438千円	250千円	250千円	
		共 同 研 究 費 等	— 千円	900千円	設備購入費	2,632千円	773千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,090千円	890千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（5）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	金 沢 学 院 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率 (控除後)	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
情報工学部	4	100	0	400	-	0.36	-	-	令和6	-				
情報工学科	4	100	0	400	学士 (工学)	0.36	-	-	令和6	石川県金沢市末町１０の５番地				
経済学部	4	250	3年次10	1020	-	1.00	-	令和6	令和2	-				
経済学科	4	160	3年次5	650	学士 (経済学)	0.93	-	令和6	令和2	同上	令和６年度から入学定員変更（110→160）			
経営学科	4	90	3年次5	370	学士 (経営学)	1.10	-	令和6	令和2	同上	令和６年度から入学定員変更（70→90）			
文学部	4	180	3年次8	738	-	0.97	-	令和3	平成27	-				
文学科	4	180	3年次8	738	学士 (文学)	0.93	-	令和3	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更（150→180）			
日本文学専攻	4	60	(便宜上)4	248	学士 (文学)	0.95	-	-	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更（50→60）			
英米文学専攻	4	30	0	120	学士 (文学)	0.40	-	-	平成27	同上				
歴史学・考古学専攻	4	50	(便宜上)4	208	学士 (文学)	1.06	-	-	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更（40→50）			
心理学専攻	4	40	0	160	学士 (文学)	1.21	-	-	平成27	同上	令和3年度より入学定員変更（30→40）			
教育学科	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	-	-	平成30	同上	令和４年度より学生募集停止			
教育学部	4	70	3年次5	290	-	0.82	-	-	令和4	-				
教育学科	4	70	3年次5	290	学士 (教育学)	0.82	-	-	令和4	同上				
芸術学部	4	80	3年次7	334	-	0.99	-	令和5	平成28	-				
芸術学科	4	80	3年次7	334	学士 (芸術学)	0.99	-	令和5	平成28	同上	令和５年度から入学定員変更（70→80） 令和５年度から編入学定員変更（2→7）			
栄養学部	4	80	3年次5	330	-	0.99	-	-	令和3	-				
栄養学科	4	80	3年次5	330	学士 (栄養学)	0.99	-	-	令和3	同上				
スポーツ科学部	4	150	3年次10	620	-	1.09	-	-	令和3	-				
スポーツ科学科	4	150	3年次10	620	学士 (スポーツ科学)	1.09	-	-	令和3	同上				
経済情報学部	4	-	-	-	-	-	-	-	令和2	-				
経済情報学科	4	-	-	-	学士 (経済情報学)	-	-	-	令和2	同上	令和６年度より学生募集停止			
経営情報学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成7	-				
経営情報学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	-	-	平成28	同上	令和２年度より学生募集停止			
人間健康学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成28	-				
スポーツ健康学科	4	-	-	-	学士 (スポーツ健康学)	-	-	-	平成23	同上	令和３年度より学生募集停止			
健康栄養学科	4	-	-	-	学士 (栄養学)	-	-	-	平成28	同上	令和３年度より学生募集停止			
大学全体	4	910	3年次45	3732	-	-	-	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（太学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6・7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

＜人文学研究科 心理学専攻＞

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中崎 崇志 (52) ＜令和5年4月＞ 博士(文学) 行動分析学特論Ⅰ 行動分析学特論Ⅱ 特論演習
		前川 浩子 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(教育学) 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 新築開校・施設・地域社会における心理支援に関する理論と実践 心の健康教育に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D 心理支援法演習 特論演習
専	准教授	坂東 貴夫 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(学術) プロトコル分析演習Ⅰ プロトコル分析演習Ⅱ 特論演習
専	講師	大上 真礼 (37) ＜令和5年4月＞ 博士(教育学) 保健医療分野に関する理論と支援の展開 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 心の健康教育に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D 高齢者臨床心理学演習 特論演習
専	講師	室橋 弘人 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(文学) 計量心理学特論Ⅰ 計量心理学特論Ⅱ 特論演習
兼任	講師	鈴木 賢男 (60) ＜令和5年4月＞ 教育学修士 福祉分野に関する理論と支援の展開 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D
兼任	講師	佐開東 彰 (60) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学) 教育分野に関する理論と支援の展開

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中崎 崇志 (52) ＜令和5年4月＞ 博士(文学) 行動分析学特論Ⅰ 行動分析学特論Ⅱ 特論演習
		前川 浩子 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(教育学) 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 新築開校・施設・地域社会における心理支援に関する理論と実践 心の健康教育に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D 心理支援法演習 特論演習
専	教授	坂東 貴夫 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(学術) プロトコル分析演習Ⅰ プロトコル分析演習Ⅱ 特論演習
専	准教授	室橋 弘人 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(文学) 計量心理学特論Ⅰ 計量心理学特論Ⅱ 特論演習
専	講師	大上 真礼 (37) ＜令和5年4月＞ 博士(教育学) 保健医療分野に関する理論と支援の展開 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 心の健康教育に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D 高齢者臨床心理学演習 特論演習
専	講師	須崎 曉世 (37) ＜令和5年9月＞ 博士(学術) 福祉・高齢分野に関する理論と支援の展開 特論演習
兼任	講師	鈴木 賢男 (60) ＜令和5年4月＞ 教育学修士 福祉分野に関する理論と支援の展開 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D
兼任	講師	佐開東 彰 (60) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学) 教育分野に関する理論と支援の展開

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中崎 崇志 (53) ＜令和5年4月＞ 博士(文学) 行動分析学特論Ⅰ 行動分析学特論Ⅱ プロトコル分析演習Ⅰ プロトコル分析演習Ⅱ 特論演習
		前川 浩子 (46) ＜令和5年4月＞ 博士(教育学) 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 新築開校・施設・地域社会における心理支援に関する理論と実践 心の健康教育に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D 心理支援法演習 特論演習
専	准教授	室橋 弘人 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(文学) 計量心理学特論Ⅰ 計量心理学特論Ⅱ 特論演習
専	講師	大上 真礼 (38) ＜令和5年4月＞ 博士(教育学) 保健医療分野に関する理論と支援の展開 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 心の健康教育に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D 高齢者臨床心理学演習 特論演習
専	講師	須崎 曉世 (38) ＜令和5年9月＞ 博士(学術) 福祉・高齢分野に関する理論と支援の展開 特論演習
兼任	講師	鈴木 賢男 (61) ＜令和5年4月＞ 教育学修士 福祉分野に関する理論と支援の展開 心理的アセスメントに関する理論と実践 心理支援に関する理論と実践 心理実践実習A 心理実践実習B 心理実践実習C 心理実践実習D
兼任	講師	佐開東 彰 (61) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学) 教育分野に関する理論と支援の展開

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	武村 敏幸 (65) ＜令和5年4月＞ 法学修士
		司法・犯罪分野に関する理論と 支援の展開
兼任	講師	小里 千寿 (60) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		産業・労働分野に関する理論と 支援の展開

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小里 千寿 (60) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		産業・労働分野に関する理論 と支援の展開

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小里 千寿 (61) ＜令和5年4月＞ 経営学修士
		産業・労働分野に関する理論 と支援の展開

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
- ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、**認可時又は届出時から重要となっている箇所は赤字の赤字**としてください。

- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
- ・ 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引
- ・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリリ

の授業科目名を記入するとともに、下段に「

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・坂東貴夫准教授が教授に昇格したため、職名を変更。
- ・室橋弘人講師が准教授に昇格したため、職名を変更。
- ・武村兼任講師の就任辞退及び須崎暁世講師の就任（予定）により、「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」（後期開講科目）を須崎講師の担当に変更。

【令和6年度】

- ・坂東貴夫教授の退職に伴い、担当科目「プロトコル分析演習Ⅰ」「プロトコル分析演習Ⅱ」を中崎崇志教授の担当に追加。
- ・須崎暁世講師の担当科目に「特論演習」を追加。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。
- 原則としてＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。
- なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります。）
- ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	2	研究指導教員と合わせて 5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計（A）	助手（A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（B）	助手（B'）
2	1	2	0	5	0	2	1	2	0	5	0
(3)	(1)	(1)	(0)	(5)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数		講義のみ担当の教員数		研究指導教員数		研究指導補助教員数		講義のみ担当の教員数	
うち教授数						うち教授数					
5	2	0	0			5	2	0	0		
(5)	(3)	(0)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計（C）	助手（C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計（D）	助手（D'）
2	1	2	0	5	0	2	1	2	0	5	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数		講義のみ担当の教員数		研究指導教員数		研究指導補助教員数		講義のみ担当の教員数	
うち教授数						うち教授数					
5	2	0	0			5	2	0	0		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
教授 65 教授以外 60 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{5}{5} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3)－① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
		該当なし											
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)－②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	坂東 貴夫	R6.3	選択	プロトコル分析演習Ⅰ	①	R6.3.31付け自己都合のため辞任（6）						
				選択	プロトコル分析演習Ⅱ	①							
				必修	特論演習	①							
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計（D）＋（F）						後任補充状況の集計（E）＋（G）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{1}{5} = 20\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

1 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。

・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和6年3月に辞任した1名については、本人のやむを得ない事情によるものであった。後任として昨年より臨床心理学を専門とする講師1名を任用しており、手当が出来ている。このことから専任教員の辞任による学生の履修に不都合は生じていない。また学生便覧やシラバス等も適切に修正対応をしているため、学生に対する周知はできている。

(注) ・ 上記(3)の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	・多くの専任教員が就任辞退または辞任しているが、改善策が十分ではないため、教育研究水準の維持向上等に配慮した安定的な教員組織の編制のため、詳細な原因分析及びより効果的な改善策について検討すること。（栄養学部栄養学科）	【ＡＣ】 指摘事項 (改善) 当該学部を開設した令和3年4月は新型コロナウイルス感染症が拡大している期間と重なったため、県をまたぐ移動により着任する予定であった教員から就任辞退の申し出のあったことは致し方ないことであったと考える。就任辞退が開設間際であったことから、教育に支障をきたさないように非常勤講師等の採用により対応してきた。令和3年12月に学部組織に法人幹部を加えた検討委員会を立ち上げて安定的な教員体制、年齢構成などを検討しているものの、採用した教員の定着意識が薄く、他大学への転出が散見される結果となった。今年1月から検討委員会を実効性の高いものとするため毎月1回以上開催し、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っている。 辞任した教員の後任については、専門分野を適正に判断し、科目適格性を考慮して採用しており、教育の質という点において問題なく移行できている。その結果として、開設以降管理栄養士の合格率は93%以上、就職率は100%を維持している。（6）	履行中 今後は検討委員会を毎月1回以上実施することとし、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っていくこととする。また、検討委員会では、教員が抱える個々の事情について常に共有し、辞任という事態になる前に解決策について十分検討し、教育の質を維持することを最優先に、学生の不利益とならないよう対応していくこととする。（6）
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。（栄養学部栄養学科）	【ＡＣ】 指摘事項 (改善) 教育の質を確保するため、実績や経験を考慮すると、65歳以上の教員が一定数必要となることはやむを得ない事情ではあるものの、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用のため、以前より検討委員会において、若手教員の採用を進めてきた。しかし、採用した教員の定着意識が薄く、他大学の転出が散見される結果となった。今年1月から検討委員会を実効性の高いものとするため毎月1回以上開催し、教員の年齢構成、現教員の意思確認、科目に対する教員の適正配置、教員候補者の選考などを検討することにより改善を図っており、完成年度を迎えたことで、現在定年規程に定める退職年齢を超える教員の退職及び後任の採用について計画を進めている。（6）	履行中 完成年度を迎え、現在定年規程に定める退職年齢を超える教員、特に70歳以上の教員については、後任教員知識や経験の伝授の目途を定め退任する計画とする。このため毎月検討委員会を実施し、教員体制の充実や後任教員の採用についての計画を本年10月までにまとめるものとする。併せて、教員の退職に伴い教育の質が低下することのないよう検討委員会において十分に協議することとする。（6）

設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	・定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。(教育学部教育学科)	【ＡＣ】 指摘事項 (改善)	教育の質を確保するためには、実績と経験が豊富な教員が必要であることから、公立学校の定年退職教員を雇用している。このため、60歳以上の教員が一定数いるのが現状である。小学校教諭の養成には、指導経験のあるベテラン教員から若手教員への経験と知識の伝播不可欠であると考え。ただ、定年規程の趣旨を鑑み、定年を超える教員を減らし、持続可能な年齢構成となるよう計画していく。(6)	履行中	経験豊富な60歳以上の教員が若手教員に知識や経験を伝え、定年に関する規定を遵守することを第一に、30～40歳代の教員を採用する計画としている。その際、年齢構成が偏らないような人員計画としていく予定である。(6)
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	・入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。(経済学部経営学科)	【ＡＣ】 指摘事項 (改善)	令和5年度は新型コロナの終息を見据え、これまで県内の大学に留まっていた受験者が都市圏へ流れ減少していることから、合格者の歩留まり率も下がるとの予測であったが、昨年度より若干の上昇があり84人(1.20)と定員を超える入学者となった。 令和6年度については、経済情報学科の学生募集停止に伴い、経営学科の定員を90人と20人増加したが、1月に発生した震災の影響もあり、入学者は66人(0.73)と前年の84人を維持することができなかった結果として、収容定員充足率は1.10となり大幅に改善したものの、今後は入学定員充足率を100%に近づけるよう志願者の確保と選抜に努めたいと考える。(6)	履行中	来年度以降の学生募集では、定員超過及び未充足の対策について、オープンキャンパス等で実施している入学アンケートの分析を進め、これまで同様学生募集に励むとともに適正な定員管理に努めたい。(6)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜人文学研究科 心理学専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、FD活動は、学長指揮のもとで大学改革を推進するための学内組織「教育開発センター」が取り組むプロジェクトの1つに位置付けられており、これらを推進する組織として副学長を委員長とする大学FD委員会を全学的な委員会として設置し、活動を行っている。また、SD活動についても、大学FD委員会や担当事務職員が中心となり、FD活動との連携を重視しながら計画的に実施している。

※関係規程等

大学FD・SD委員会規程 ○金沢学院大学FD・SD委員会規程 施 行 平成20年4月1日 (趣旨) 第1条 この規程は、金沢学院大学学則第24条の2並びに学校法人金沢学院大学評価委員会規程第8条の定めに基づき、金沢学院大学(以下「本学」という。))で実施するファカルティ・ディベロップメント(FD)、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、法令遵守及び大学運営に必要な能力及び資質を向上させるために大学設置基準の定めにより実施するスタッフ・ディベロップメント(SD)を円滑に行うため、大学FD・SD委員会(以下「委員会」という。))を置くことについて、必要な事項を定めるものとする。 (任務) 第2条 委員会は、本学の教育研究活動の向上及び運営に必要な能力及び資質の向上に関して検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、次の事項を審議し、必要に応じて教学審議会の議に付する。 (1) FD・SD活動の企画立案 (2) FD・SD活動の実施計画の立案 (3) FD・SD活動の点検 (4) FD・SD活動に関する情報の収集と提供 (5) その他、理事長・学長の諮問する事項 2 委員会の承認のもとに、年度ごとに必要に応じた分野の小委員会を設ける。なお、小委員会は、委員会に検討・実施事項を報告するものとする。 3 委員会が必要と認める場合、併設校である金沢学院短期大学FD・SD委員会と連携することができる。 (構成) 第3条 委員会は、原則として、次の各号に定める委員を以て組織する。ただし、必要がある場合、第3項が規定する小委員会委員の中から若干名を加えることができる。 (1) 委員長 (2) 委員(小委員長) 若干名 2 前項の委員長は学長が任命し、委員は委員長が委嘱する。 3 委員は、原則5名以内の小委員会委員を以て各小委員会を組織する。 (任期) 第4条 委員の任期は1か年とする。ただし、再任を妨げない。 (会議) 第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。 2 委員長に事故あるときは、予め委員長が指名した委員がその職務を代行する。 3 委員会が必要と認めた場合は、委員以外の教職員の出席を求め、意見を聴取することができる。 (事務) 第6条 委員会に係る事務は、企画部が所掌する。 附 則 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。 2 この規程は、平成25年4月1日から施行する。 3 この規程は、令和2年4月1日から施行する。
--

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年度は、各学部や事務職員から選出された委員からなる全学FD・SD委員会を組織して取り組んだ。委員を集めての会議はあまり実施していないが、必要に応じて書面付議による審議を行った。また、副学長を長として組織された教育開発センターの定例会議において、センターの構成員を兼ねる全学FD・SD委員会委員長が全学研修会での報告内容等を議事として提出し、審議や意見聴取等を行った。

c 委員会の審議事項等

教員の教育力の一層の向上を目指し、教育の実質化を図るために、定期的に開催するFD／SD研修会の企画について議論を重ねている。また、FDについてはピアレビュー改革プロジェクトを中心に、授業評価アンケートやピアレビューの実施方法について見直し、評価結果について集計・分析も実施している。

SDについては、各部署の業務や、外部の研修会で得た知識等を共有できるような研修のあり方について、議論を重ねた。

② 実施状況

a 実施内容

- ①教員相互の授業参観及びピアレビュー
- ②授業評価アンケート
- ③FD／SD研修会

b 実施方法

- ①前年度後期に引き続き、すべての授業期間をピアレビュー期間に設定し、教員全員がピアレビューのために授業を公開して、空き時間のある教員が参観した。その後、授業者とレビューアーによる意見交換の場を設けることとした。
- ②前期及び後期の2回、各期末に11項目の質問と自由記述によるオンラインアンケート調査を実施した。
- ③FD研修会・SD研修会

令和5年度は以下の要領で、併設の金沢学院短期大学と合同で全学的な研修会を実施した。

第1回FD／SD研修会

日 時：令和5年9月11日（月）16:00-17:40

内 容：テーマ1：学生の学修意欲を支える教員の姿勢：卒業時アンケート・授業アンケートの分析結果
テーマ2：本学における障がいのある学生の修学支援体制について

※ 対面での実施

第2回FD／SD研修会

日 時：令和6年3月22日（金）14:00-15:00

内 容：本学における合理的配慮の申請と提供について

※ 対面での実施

上記の他、新任教員研修を3回、ICT関連スキルに特化した小規模研修会を3回、合理的配慮に関する勉強会を1回開催している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

教員相互のピアレビューは全教員を対象に実施しており、授業アンケートも全教員が対象となっている。

FD研修会およびSD研修会への参加については、学長がリーダーシップをもって全員参加を呼び掛けている。そのため、やむを得ない出張や会議あるいは当番職員を除いて、必ず1回は研修会に参加できるよう工夫し、ほぼ全員が出席できるようにしている。各研修会の出席状況については以下のとおりである。

第1回FD／SD研修会 出席者101名（大学教員73名 短大教員9名 事務職員19名）

第2回FD／SD研修会 出席者87名（大学教員65名 短大教員16名 事務職員6名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

これまで実施してきたピアレビューについては、全ての授業回を参観可とし、参観後は相互もしくはチームでディスカッションを行い、振り返りを重視することとしている。

また、平成30年度から準備を進めてきたアセスメントポリシーの策定に伴い、評価の適正化をはかるため、ルーブリックの導入も進めている。

令和5年度の第1回研修会では、2つのテーマを取りあげた。テーマ1では、令和4年度後期に実施した卒業時アンケートの結果および授業アンケートの結果について分析した結果を報告した。卒業時アンケートについては、学生が成績の高低によって複数の階層に分けられ、階層ごとに卒業時の満足度が高まる要因が異なっていることが示された。授業アンケートについては、学生の自由記述をテキストマイニングによって分析し、学部ごとの記述の特徴を明らかにした。テーマ2では、令和6年4月から学校法人でも義務化される障害のある学生に対する合理的配慮について、なぜ義務化されるかの背景や合理的配慮の本質についての研修を行った。第2回研修会は障がいのある学生の修学支援委員会との共催の形を取り、第1回研修会でも扱った合理的配慮の提供の義務化に関して、本学の配慮の提供方針や提供プロセスについて、修学支援委員会からの報告を受け、全教職員と共有した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期及び後期の2回実施した。各期末に11項目の質問と自由記述欄を設けたオンラインアンケートを作成してURLを学内ポータルサイトに掲載した。学生には学内ポータルサイト及び各科目担当教員から呼びかけて、回答を求めた。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、教育開発センター会議において報告がされている。その内、早期対応が必要と思われる教員や授業については、学長の指示のもとで個別に指導・対応をしている。

なお、アンケートの集計結果については本学ホームページ「情報公開」において、学部・学科間での比較ができるような形で公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

大学院人文学研究科心理学専攻は、公認心理師の絶対数が少ない北陸地域において、地域で活躍できる「こころの専門家」を養成することを目指して設置した。

専門性が一段と高くなった講義・演習や学内での実習、専門家としての職務を経験して知識技能を深めると共に、公認心理師に求められる責務を理解するための学外での実習など、学部の養成課程からさらに高度化した内容で専門家としての資質・能力の涵養を図っている。また、専門家の育成のみならず、研究者の育成という側面も重視し、修士課程にふさわしい研究活動が進められるよう、問題発見能力や課題解決能力といった研究に必要な能力についても研究指導教員を中心に学部レベルからさらに伸長させることを目指している。初年度の入学生は残念ながら中退する事態となったものの、今年度新たな入学生を迎え、公認心理士養成課程を修了し送り出せるよう教員一丸となって指導体制を万全にしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和4年5月末 公表（次回、令和7年9月末公表予定）

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・ 令和10年に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☒ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。